

since 1920

運輸新聞

E-mail inquiry@unyu.co.jp URL http://www.unyu.co.jp

発行所・運輸新聞株式会社
東京都荒川区西日暮里3-6-10
佐々木ビル3F 〒116-0013
TEL03-5685-0035
関西支社 大阪市中央区瓦町1-3-2
〒541-0048 TEL06-6209-3261
発行人・野口香織
火・金発行(祝日を除く)
3,600円/月(送料・税込)

2020年

6月12日(金)

第17309号

http://www.e-sohko.com

倉庫のなら
こイソ

イーソーコ株式会社 TEL. 03-5439-9401

経済同友会 物流クライシス脱却へ提言

標準化すべき9項目例示

標準化すべき項目(例)

視点	標準化項目
営業用トラックの生産性向上	<ul style="list-style-type: none"> ○パレット・段ボールの規格 ○混載品質基準 ○翌々日納品、検品レス ○サプライチェーン全体の情報 ○受発注・出荷データの仕様
自家用トラック活用	<ul style="list-style-type: none"> ○有償運送許可申請 ○安全・働き方・安全管理のアプリケーション
女性・外国人活用	<ul style="list-style-type: none"> ○女性が運転しやすい車両 ○外国人への教育項目

経済同友会に設置された物流改革を通じた成長戦略プロジェクト(委員長 山内雅喜ヤマトホールディングス取締役会長)は「物流クライシスからの脱却」持続可能な物流の実現」と題する提言を発表した。物流を改革する3つの視点と4つの施策に整理し、標準化すべき項目を挙げ、実現のために「物流デジタル化・標準化団体」を設立し、物流の標準化に必要な法律を制定していくべきとした。

視点の1つは「限られた資源の有効活用と生産性向上」で、既存営業用トラックの生産性向上が目的の「新たな労働力の確保」は大型免許を有する女性と外国人ドライバーの活用(施策1)が重要。2つ目の「新たな労働力の確保」は大型免許を有する女性と外国人ドライバーの活用(施策2)が重要。3つ目の「新たな労働力の確保」は大型免許を有する女性と外国人ドライバーの活用(施策3)が重要。4つ目の「新たな労働力の確保」は大型免許を有する女性と外国人ドライバーの活用(施策4)が重要。

共同配送実現には、混載を可能とする荷種・荷量・積載状況、運行ルート・通過時間などのデータを標準化し、荷主・トラック事業者双方が人手によらず調整できるようにする必要がありと言及している。

欠品を防ぎ、在庫管理や発注精度を向上するため、業界・企業ごとにマッチなサプライチェーン全体の情報の仕様が標準化することも加えた。自家用トラックの活用は、無条件に有償運送を認めると組織が生じるため、安全面や働き方の健全さを確認する仕組みを導入して条件付で有償運送を認め、手続きも空いている時間をタイムリーに選択できるようにするなど柔軟な有償運送申請

航空貨物運送協会(JAFA)は9日、都内で2020年度定時総会を開き、新年度の事業計画などを決めた。役員改選で、石井孝明会長(日本通運副社長)に代わって近鉄エクスプレス(KWE)の鳥居伸年社長が新会長に就任し、新たに副会長(国際部会長)に日本通運の内田敏朗専務執行役員が就任。このほか副会長に、水島健二総務部会長(郵船ロジスティクス会長)、永田輝臣内務会長(ヤマトグローバルエクスプレス社長)、岡藤正策通関部会長(阪急阪神エクスプレス会長)が再任された。なお、従来の国際宅配部会長は国際部に統合された。

このほか、愛知・静岡間でダブル連結トラックの運行や大型ハイブリッドトラックの導入など多数の案件を実現するなど、環境負荷低減と物流効率化の範となる取り組みを行ったことが評価された。

物流環境啓蒙賞は、水道管・バルブは製品特性上、エコライナー(313コンテナ)への二段積みができないことが、フルオーダーデッキを導入することで実現し、同一規格品を輸送する物流会社と連携してコンテナラウンドユースを同時実現した。

物流環境負荷軽減技術開発賞のバンテックは、スマートフォンを使用した運行管理システムを開発。荷台の積載状況をエッジAIで判定し、積載率を向上。把握したトラック待機時間のデータをもとに荷主と共同で運行計画を最適化した。

迷など非常に厳しい状況ではあるが、コンプライアンスの決断に従い、業界全体を何とか盛り上げていけたら」と述べた。協会の事業方針について、「会員とともに安全、教育訓練、物流の効率化」を活動の3本柱として、業界を確かな成長軌道に乗せていくための貢献を目指す」とした。

安全については、オリパラを見据えた航空保安への取り組み強化や、航空危険物輸送に関する教育などを積極的に展開していくとし、デジタル化の推進は「われわれフォワード業界にとっても非常に重要な課題。条件整備や課題解決に向け、関係機関と連携し、環境作りを推進していく」方針を語った。

尖閣諸島で先般、日本の漁船が中国海警局の公船に領海内で連日渡り追尾され、漁船は領海外へ追いやられた。最近では4隻で連日接続水域に現れ、時には領海へ進入し、わが物顔でパトロールしている。今年に入って尖閣諸島の領海・接続水域で延べ500隻近い中国船が確認されている。毎日3隻以上が入境していることになり、逆に中国が日本に東シナ海の安定を守るよう求め日本を批判している。中国外交部は先の漁船追尾を取り上げ「日本の漁船が中国領内で違法操業をしていたため海域から出るよう求めた。また、日本の海上保安部の違法な妨害に断固とした対応をした」と、その上「日本側に外交ルートを通じて中国の主権を侵害しないように入力した」と◆そのうち中国側が日本の領海侵入を取り締まってパトロールを強化していると言いつくねいといと危惧していたが、とうとう現実に。盗人猛々しいとはこのことだ。中国公船に追尾された漁船の船長は「なぜ日本の領海で追尾され四六時中監視されるのか」と。南シナ海の現状を見れば中国の野望は一目瞭然。政府は現場の声を真摯に受け止め、急に関係国に恒久的施設の構築・有人化を実現し、日本の領土であることを旗幟鮮明にせよ。

自民党倉庫議連

新会長に小此木氏

予算・税制で緊急決議



小此木 八郎氏
長は一業界の要望を受け止める。共有の下で取り組みを進めたいと就任の抱負を述べた。

自民党物流倉庫振興推進議員連盟は10日に総会を開き、昨年12月に逝去した望月義夫前会長の後任に幹事長の小此木八郎氏(衆院・神奈川3区、当選8回)を選任した。幹事長は井林辰憲氏(衆院・静岡2区、当選3回)氏が事務局長と兼務

総会では、日本倉庫協会から要望を聴取。今年度末で期限が切れるフオークリフトにかかる軽油引取税の課税免除、中小企業投資促進税制の延長を要望。今年度、補正予算3億円を含む76億円が計上された自然冷媒機器導入補助は、中小に対する補助率を2分の1に戻すことを求めた。再生可能エネルギーにかかわる電気料の賦課金は、会員から強い要請があるとして、製造業と同様の減免率を再度要望した。

議員から、自然冷媒機器がどの程度普及しているのか質問があり、日本冷蔵倉庫協会は「2018年度の制度創設時は7割がフロントだった。その後2年間で58%まで下がっているが、まだ自然冷媒機器は価格が高い」と

物流連

路線便の働き方改革

物流環境大賞に西濃運輸

日本物流団体連合会(物流連)は、第21回物流環境大賞の受賞者を決定、大賞に西濃運輸の「一特別積み合わせ貨物輸送事業」における路線便の運び方改革を選定した。

物流環境保全活動賞、物流環境啓蒙賞、物流環境負荷軽減技術開発賞、日本通運、TOYO TIRE、JR貨物、物流環境啓蒙賞(1件)

表彰式は、今回開催を中止することとした。大賞の西濃運輸は、ドライバー不足・環境保全・SDGsに配慮した経営を旨とし、特にドライバー負担の大きい夜間運行の長距離路線便で運び方改革を実施。モーターシフトは、大阪・宮城間で貨物専用列車「カンガルーライナーSS 60号」の運行や、東京・佐賀間はRORO船へ転換するなど複数の案件を実現。

このほか、愛知・静岡間でダブル連結トラックの運行や大型ハイブリッドトラックの導入など多数の案件を実現するなど、環境負荷低減と物流効率化の範となる取り組みを行ったことが評価された。

物流環境負荷軽減技術開発賞のバンテックは、スマートフォンを使用した運行管理システムを開発。荷台の積載状況をエッジAIで判定し、積載率を向上。把握したトラック待機時間のデータをもとに荷主と共同で運行計画を最適化した。

尖閣諸島で先般、日本の漁船が中国海警局の公船に領海内で連日渡り追尾され、漁船は領海外へ追いやられた。最近では4隻で連日接続水域に現れ、時には領海へ進入し、わが物顔でパトロールしている。今年に入って尖閣諸島の領海・接続水域で延べ500隻近い中国船が確認されている。毎日3隻以上が入境していることになり、逆に中国が日本に東シナ海の安定を守るよう求め日本を批判している。中国外交部は先の漁船追尾を取り上げ「日本の漁船が中国領内で違法操業をしていたため海域から出るよう求めた。また、日本の海上保安部の違法な妨害に断固とした対応をした」と、その上「日本側に外交ルートを通じて中国の主権を侵害しないように入力した」と◆そのうち中国側が日本の領海侵入を取り締まってパトロールを強化していると言いつくねいといと危惧していたが、とうとう現実に。盗人猛々しいとはこのことだ。中国公船に追尾された漁船の船長は「なぜ日本の領海で追尾され四六時中監視されるのか」と。南シナ海の現状を見れば中国の野望は一目瞭然。政府は現場の声を真摯に受け止め、急に関係国に恒久的施設の構築・有人化を実現し、日本の領土であることを旗幟鮮明にせよ。

第21回 物流環境大賞

大賞
○路線便の「運び方改革」 西濃運輸
物流環境保全活動賞(3件)
○空コンテナを活用したモーダルシフト 北越コーポレーション、北越物流、日本紙運輸倉庫、エビー産業、JR貨物、センコー
○長距離往復輸送の環境・乗務員負担低減 日本梱包運輸倉庫、東都積水、九州積水工業、オーシャントランス
○モーダルシフトで安定的製品供給 日本通運、TOYO TIRE、JR貨物
物流環境啓蒙賞(1件)
○フォールドデッキ・エコライナーでラウンドユース クリモロジスティクス、日本通運、日本パレットプール、JR貨物、協同運輸
物流環境負荷軽減技術開発賞(3件)
○新たな幹線輸送スキームの事業化 NLJ、アサヒグループHD、江崎グリコ、千代田運輸、トランコム、ユネネットランス、日野自動車
モバイルTMS
○バンテック
OPBCF開発による環境負荷低減
○商船三井テクノトレード 日本物流記者会賞(1件)
宅配に特化したEVTトラック導入
○ヤマト運輸
物流環境特別賞(9件)
○低温物流施設のフロン漏洩防止体制構築 ニチレイロジグループ本社
○門前倉庫を活用した原材料輸送効率化 三井倉庫
○富士山の銘水モーダルシフト 富士山の銘水、佐川急便、全国通運
○ハブ物流化と海上モーダルシフト 積水化学工業、センコー
○新専用コンテナ開発による廃棄物輸送 日立物流
○パレット化と鉄道モーダルシフト コルテバ・アグリサイエンス、丸全昭和運輸、高崎通運、日本パレットプール、JR貨物
○内航RORO船活用海上モーダルシフト クレシア、静岡運送、川崎近海汽船
○冷凍コンテナでチョコレート鉄道輸送 日本通運、日幸製菓
○物流センター集約化による空車走行解消 鴻池運輸

F(20・6・12)